

# 四半期報告書

(第84期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

蛇の目ミシン工業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	8
3 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	28

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計 期間	第84期 第3四半期 連結累計 期間	第83期 第3四半期 連結会計 期間	第84期 第3四半期 連結会計 期間	第83期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	32,266	26,519	10,513	9,736	40,487
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△120	590	△286	578	△171
四半期純利益又は四半期（当 期）純損失（△）（百万円）	△2,135	344	△1,584	323	△5,083
純資産額（百万円）	—	—	15,354	13,119	12,740
総資産額（百万円）	—	—	54,645	49,031	50,997
1株当たり純資産額（円）	—	—	76.80	64.94	63.10
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期（当期）純 損失金額（△）（円）	△11.04	1.78	△8.19	1.67	△26.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	27.2	25.6	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△612	2,347	—	—	543
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,416	129	—	—	△2,061
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,052	△2,371	—	—	2,208
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,114	4,850	4,866
従業員数（人）	—	—	3,595	3,167	3,282

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第83期、第83期第3四半期連結累計期間および第83期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第84期第3四半期連結累計期間および第84期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

（平成21年12月31日現在）

従業員数（人）	3,167 [567]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。

### （2）提出会社の状況

（平成21年12月31日現在）

従業員数（人）	680 [498]
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーなどを含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ミシン関連事業	3,482	0.1
産業機器事業	760	△17.4
情報処理他サービス事業	22	△1.2
24時間風呂・整水器事業	166	6.9
合計	4,430	△3.2

- (注) 1 金額は、製造価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ミシン関連事業	7,577	△3.7
産業機器事業	795	△25.6
情報処理他サービス事業	845	△13.0
24時間風呂・整水器事業	519	△14.0
合計	9,736	△7.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社借入金の一部について、当第2四半期連結会計期間末と前第2四半期連結会計期間末との純資産比較において、財務制限条項に抵触しましたが、主要な金融機関から従来通りの支援を継続する旨の了解をいただいております。資金繰りの問題は生じておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、一昨年来の金融不安による世界経済の停滞感が尾を引く中、各国の景気刺激策の効果、あるいは新興国を中心とした景気の持ち直しの兆しが見えるものの、設備投資の回復の遅れや、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷、デフレ不安、為替動向の不透明さなどにより、依然として先行きの見えにくい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、生産・販売拠点の整理・統廃合を含め、原価低減、経費の徹底的な削減を行い、利益の確保に注力しました。

当第3四半期連結会計期間におけるミシン関連事業については、海外市況の緩やかな改善とクリスマス商戦を経て、売上台数は前年同四半期並みの53万台となり、売上高は7,577百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。一方、営業利益は原価低減、経費の徹底的な削減により前年同四半期比239百万円増の647百万円となりました。

産業機器事業については、中国を中心としたアジア市場の回復は見られるものの、国内市場での設備投資抑制とダイカスト事業の大幅な受注減により、売上高は795百万円（前年同四半期比25.6%減）、営業利益は5百万円となりました。

情報処理他サービス事業の売上高は845百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は59百万円、24時間風呂・整水器事業の売上高は519百万円（前年同四半期比14.0%減）、営業損失は32百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、9,736百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は684百万円（前年同四半期比308百万円増）、経常利益は578百万円（前年同四半期は286百万円の経常損失）、四半期純利益は323百万円（前年同四半期は1,584百万円の四半期純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間の輸出を含む日本の売上高は5,996百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は73百万円（前年同四半期比140百万円増）となりました。

北米の売上高は1,818百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益81百万円（前年同四半期比66百万円増）となりました。

東南アジアの売上高は160百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は163百万円（前年同半期比14百万円増）となりました。

その他の地域の売上高は1,761百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は205百万円（前年同半期比148百万円増）となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第3四半期末の総資産は49,031百万円（前連結会計年度末比1,965百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、およびたな卸資産の減少等により18,229百万円（前連結会計年度末比884百万円減）となりました。固定資産は不動産の売却ならびに減価償却による減少等により30,801百万円（前連結会計年度末比1,081百万円減）となりました。

負債の部は主に借入金の返済により2,344百万円減少し、流動負債が19,223百万円（前連結会計年度末比587百万円増）、固定負債が16,688百万円（前連結会計年度末比2,931百万円減）となりました。

純資産の部は、不動産売却に伴い土地再評価差額金△1,666百万円を取崩し、同額利益剰余金に振替えております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末から1,388百万円増加し4,850百万円（前年同四半期比735百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの内訳は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,160百万円（前年同四半期比1,075百万円増）となりました。この主な要因はたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは279百万円（前年同四半期比576百万円増）となりました。この主な要因は有形固定資産の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円（前年同四半期比588百万円減）となりました。この主な要因は短期借入金の増加によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当報告書の、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通り、主要な金融機関の継続的な支援により、借入金にかかる財務制限条項についての問題は生じておりません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、181百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	195,214	—	11,372	—	823

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,892,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 193,174,000	193,174	—
単元未満株式	普通株式 148,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,174	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株（議決権個数25個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町 1463番地	1,892,000	—	1,892,000	0.96
計	—	1,892,000	—	1,892,000	0.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	69	69	85	79	83	80	70	63	61
最低（円）	38	50	59	57	73	65	60	46	50

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,491	5,548
受取手形及び売掛金	6,456	5,937
有価証券	—	20
商品及び製品	3,626	4,565
仕掛品	435	508
原材料及び貯蔵品	1,568	1,678
その他	783	1,003
貸倒引当金	△132	△148
流動資産合計	18,229	19,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,167	7,548
土地	16,097	16,434
その他（純額）	2,176	2,269
有形固定資産合計	※1 25,441	※1 26,251
無形固定資産		
のれん	1,106	1,237
その他	559	586
無形固定資産合計	1,665	1,824
投資その他の資産	※2 3,694	※2 3,806
固定資産合計	30,801	31,883
資産合計	49,031	50,997

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,903	2,221
短期借入金	12,972	13,900
1年内償還予定の社債	800	—
未払法人税等	377	277
賞与引当金	241	370
その他	1,928	1,866
流動負債合計	19,223	18,635
固定負債		
社債	60	860
長期借入金	6,536	8,092
再評価に係る繰延税金負債	5,079	5,082
退職給付引当金	4,284	4,633
その他	729	950
固定負債合計	16,688	19,620
負債合計	35,912	38,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△3,150	△1,844
自己株式	△325	△325
株主資本合計	8,720	10,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	△53
繰延ヘッジ損益	△4	△4
土地再評価差額金	5,956	4,295
為替換算調整勘定	△2,039	△2,065
評価・換算差額等合計	3,834	2,172
少数株主持分	563	541
純資産合計	13,119	12,740
負債純資産合計	49,031	50,997

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	32,266	26,519
売上原価	17,616	15,681
売上総利益	14,650	10,837
販売費及び一般管理費	* 14,047	* 9,973
営業利益	602	864
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	19	46
為替差益	—	5
受取補償金	45	—
助成金収入	—	66
その他	92	96
営業外収益合計	181	232
営業外費用		
支払利息	379	362
為替差損	360	—
その他	166	144
営業外費用合計	905	507
経常利益又は経常損失(△)	△120	590
特別利益		
固定資産売却益	2	23
補償金受入益	—	421
特別利益合計	2	444
特別損失		
投資有価証券評価損	245	13
固定資産除売却損	170	56
貸倒引当金繰入額	—	102
減損損失	50	19
事業再編損	—	47
特別損失合計	467	238
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△585	796
法人税、住民税及び事業税	272	366
法人税等調整額	1,222	41
法人税等合計	1,494	407
少数株主利益	54	44
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,135	344

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,513	9,736
売上原価	5,657	5,776
売上総利益	4,856	3,959
販売費及び一般管理費	* 4,480	* 3,275
営業利益	375	684
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	0	0
その他	24	28
営業外収益合計	29	31
営業外費用		
支払利息	126	119
為替差損	531	3
その他	34	14
営業外費用合計	692	137
経常利益又は経常損失(△)	△286	578
特別利益		
固定資産売却益	0	14
貸倒引当金戻入額	—	15
特別利益合計	0	29
特別損失		
投資有価証券評価損	0	13
固定資産除売却損	22	29
減損損失	26	19
事業再編損	—	47
特別損失合計	48	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△335	497
法人税、住民税及び事業税	85	150
法人税等調整額	1,139	3
法人税等合計	1,225	153
少数株主利益	23	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,584	323

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△585	796
減価償却費	845	749
減損損失	50	19
のれん償却額	135	131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△168	△349
受取利息及び受取配当金	△44	△64
支払利息	379	362
投資有価証券評価損益(△は益)	245	13
売上債権の増減額(△は増加)	△609	△645
たな卸資産の増減額(△は増加)	△878	1,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△62	656
その他	536	△6
小計	△154	2,819
利息及び配当金の受取額	46	64
利息の支払額	△285	△314
法人税等の支払額	△220	△222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△612	2,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26	△34
定期預金の払戻による収入	28	13
有価証券の売却及び償還による収入	270	—
有形固定資産の取得による支出	△1,694	△717
有形固定資産の売却による収入	—	590
その他	6	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,416	129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,530	△1,174
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,165	△1,657
社債の償還による支出	△300	—
その他	△12	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,052	△2,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247	67
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△83
現金及び現金同等物の期首残高	4,361	4,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,114	※ 4,850

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間に連結子会社が合併したことにより、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>ジェーマック(株)は、平成21年4月1日付で連結子会社であるジャノメアメリカ(株)に吸収合併されました。</p> <p>(株)ジェー・ティー・エスは、平成21年4月1日付で連結子会社である(株)ジャノメクレディアに吸収合併されました。</p> <p>また、蛇の目興産(株)、宝生ミシン製造(株)は第2四半期連結会計期間において清算したため、トピア工業(株)は当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(計上区分の変更)</p> <p>情報処理事業にかかる連結子会社の費用については、従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更しております。この変更は、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うための原価計算精度が向上したことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上原価は1,567百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は21百万円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「再評価に係る繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「再評価に係る繰延税金負債」は5,092百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法  2. 棚卸資産の評価方法  3. 固定資産の減価償却費の算定方法  4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価引下げを行う方法によっております。</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>なお、一部の子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>なお、一部の子会社においては、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 16,944百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 17,257百万円
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 214百万円	投資その他の資産 112百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 1,039百万円	販売手数料 1,039百万円
従業員給料及び手当 5,947百万円	従業員給料及び手当 4,108百万円
賞与引当金繰入額 151百万円	賞与引当金繰入額 50百万円
退職給付費用 325百万円	退職給付費用 339百万円
減価償却費 169百万円	減価償却費 170百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 356百万円	販売手数料 351百万円
従業員給料及び手当 1,821百万円	従業員給料及び手当 1,339百万円
賞与引当金繰入額 151百万円	賞与引当金繰入額 50百万円
退職給付費用 100百万円	退職給付費用 110百万円
減価償却費 64百万円	減価償却費 54百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,744百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△629百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,114百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,744百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△629百万円	現金及び現金同等物	4,114百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,491百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△640百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,850百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,491百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△640百万円	現金及び現金同等物	4,850百万円
現金及び預金勘定	4,744百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	△629百万円												
現金及び現金同等物	4,114百万円												
現金及び預金勘定	5,491百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	△640百万円												
現金及び現金同等物	4,850百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 195,214千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,892千株

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は当第3四半期連結会計期間において不動産売却を行いました。これに伴い、土地再評価差額金△1,666百万円を取崩し、同額利益剰余金に振替えております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ミシン 関連事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	情報処理 他サービ ス事業 (百万円)	24時間風 呂・整水 器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,869	1,069	971	603	10,513	-	10,513
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11	167	333	13	526	(526)	-
計	7,881	1,236	1,304	617	11,039	(526)	10,513
営業利益又は 営業損失(△)	408	△21	1	△17	370	5	375

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) ミシン関連事業……………ミシン及びその他付属品

(2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鋳造品

(3) 情報処理他サービス事業… I Tソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンス  
サービス、レストラン運営

(4) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ミシン 関連事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	情報処理 他サービ ス事業 (百万円)	24時間風 呂・整水 器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,577	795	845	519	9,736	-	9,736
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	377	224	11	615	(615)	-
計	7,578	1,173	1,069	530	10,351	(615)	9,736
営業利益又は 営業損失(△)	647	5	59	△32	679	4	684

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) ミシン関連事業……………ミシン及びその他付属品

(2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鋳造品

(3) 情報処理他サービス事業… I Tソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンス  
サービス

(4) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ミシン 関連事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	情報処理 他サービ ス事業 (百万円)	24時間風 呂・整水 器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,225	3,551	3,028	1,461	32,266	-	32,266
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	27	692	881	35	1,636	(1,636)	-
計	24,252	4,243	3,910	1,496	33,903	(1,636)	32,266
営業利益又は 営業損失(△)	590	109	△31	△79	588	14	602

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ミシン 関連事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	情報処理 他サービ ス事業 (百万円)	24時間風 呂・整水 器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,465	2,081	2,674	1,298	26,519	-	26,519
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17	660	666	27	1,371	(1,371)	-
計	20,483	2,741	3,340	1,325	27,891	(1,371)	26,519
営業利益又は 営業損失(△)	1,057	△175	49	△66	864	0	864

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) ミシン関連事業……………ミシン及びその他付属品

(2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鋳造品

(3) 情報処理他サービス事業… I Tソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンス  
サービス、レストラン運営

(4) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他 の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,695	2,159	171	1,486	10,513	-	10,513
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,198	-	3,604	0	5,804	(5,804)	-
計	8,894	2,159	3,776	1,487	16,317	(5,804)	10,513
営業利益又は 営業損失(△)	△67	14	148	57	152	223	375

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他 の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,996	1,818	160	1,761	9,736	-	9,736
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,934	-	3,506	7	5,448	(5,448)	-
計	7,931	1,818	3,666	1,769	15,185	(5,448)	9,736
営業利益	73	81	163	205	522	161	684

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,526	5,573	546	4,619	32,266	-	32,266
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,722	-	12,361	20	20,104	(20,104)	-
計	29,249	5,573	12,908	4,639	52,370	(20,104)	32,266
営業利益	163	8	14	157	344	258	602

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,314	4,490	416	4,297	26,519	-	26,519
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,349	-	9,736	21	15,108	(15,108)	-
計	22,664	4,490	10,153	4,319	41,627	(15,108)	26,519
営業利益又は 営業損失（△）	△186	99	434	351	699	165	864

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、  
チリ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,188	2,587	1,542	6,317
II 連結売上高（百万円）				10,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	24.6	14.7	60.1

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,942	1,932	2,329	6,204
II 連結売上高（百万円）				9,736
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	19.8	23.9	63.7

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,862	7,784	5,700	19,347
II 連結売上高（百万円）				32,266
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	24.1	17.7	60.0

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,800	5,290	5,579	15,670
II 連結売上高（百万円）				26,519
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	19.9	21.0	59.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 64.94円	1株当たり純資産額 63.10円

2. 1株当たり四半期純損益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △11.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△2,135	344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,135	344
期中平均株式数(千株)	193,324	193,322

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △8.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,584	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,584	323
期中平均株式数(千株)	193,323	193,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。